

【ご参考資料】

2015年10月5日
野村アセットマネジメント株式会社

「野村世界6資産分散投信（配分変更コース）」 2015年9月30日現在のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年9月28日に設定しました「野村世界6資産分散投信（配分変更コース）」（以下、ファンド）の2015年9月30日現在のポートフォリオの状況についてご説明いたします。

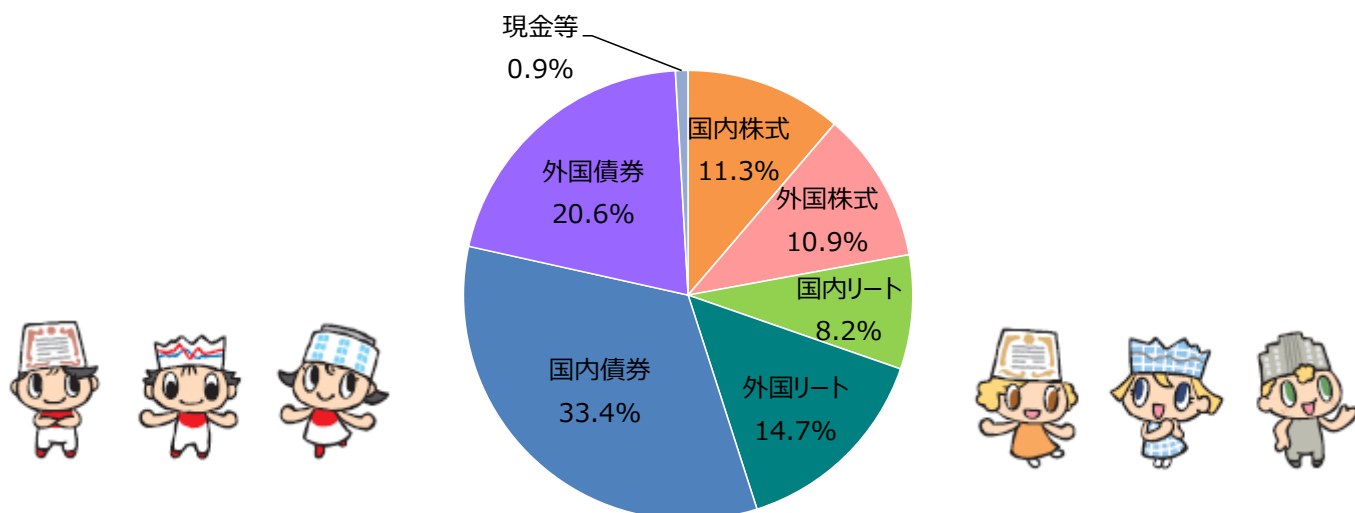
ポートフォリオの資産内容 2015年9月30日現在

ファンドは国内外の6つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、外国債券、外国株式、外国リート）に分散投資を行い、投資環境（各投資対象資産の『利回り』『リスク』『市場環境（トレンド）』）に応じて、資産配分を機動的に変化させることで、リスクを抑えつつ高いリターンの実現を目指した運用を行います。

2015年9月30日現在の資産配分比率は、債券54.0%、株式22.1%、リート22.9%とし、各資産にバランスよく分散投資しています。（※それぞれの比率は、国内および外国の合計です。）

国内および外国の債券利回りが低い環境が継続していることから、利回り戦略（「利回り」「リスク」に基づく資産配分）では、国内および外国の株式・リートを積極的に組み入れる投資環境です。ただし、中国の景気減速に対する警戒感と世界経済への波及懸念などを背景に、株式・リート市場が一時的に大きく調整し不安定な投資環境となっていることから、トレンド戦略（市場のトレンドに基づく資産配分の調整）で、株式・リートの配分を減らし、債券の配分を増やす調整を行って、実際の資産配分比率を決定しています。

リスクを抑えつつ高いリターンの実現を目指して運用を行って参ります。是非ともご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



・四捨五入により、合計が合わない、または全体が100%にならない場合があります。
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券・株式・REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

《ファンドのポイント》

●国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞ ファンドにおける各マザーファンドへの投資比率は「基本投資割合」を基本とし、原則として毎月、リバランスを行い、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

●＜配分変更コース＞ 運用にあたっては、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率※を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直します。

※マザーファンドを通じて実質的に投資を行う内外の株式およびREITへの投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の80%程度以内とします。

—資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。—

《投資リスク》

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド(以下「各ファンド」という。)で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る費用(2015年10月現在)

ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に 1.62%(税抜1.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくはご購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 安定コース：純資産総額に 年0.6696%(税抜年0.62%) の率を乗じて得た額 分配コース：純資産総額に 年0.7452%(税抜年0.69%) の率を乗じて得た額 成長コース：純資産総額に 年0.8208%(税抜年0.76%) の率を乗じて得た額 配分変更コース：純資産総額に 年1.026%(税抜年0.95%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時、スウィッチングを含む)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【投資信託に関する留意事項】

◆投資信託は預金・貯金ではありません。◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。◆投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券・株式・REIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。